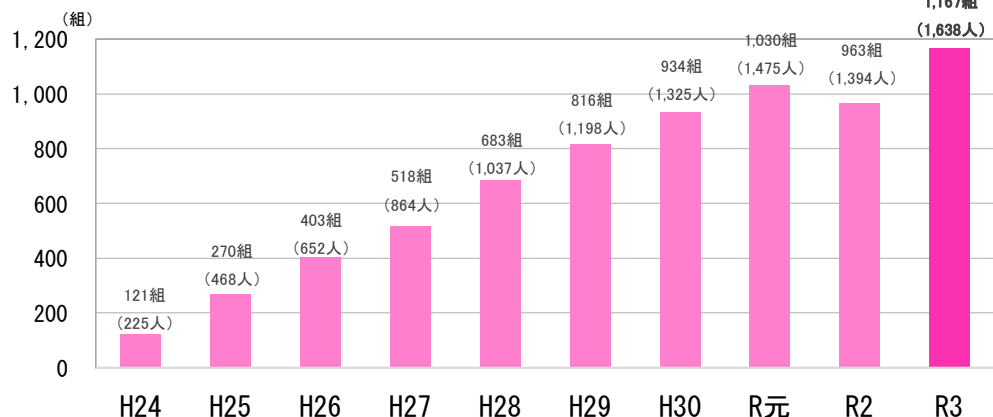


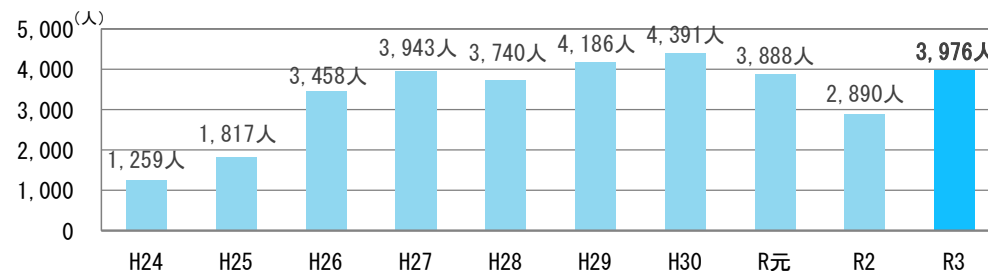
## 概要

○令和3年度の「県外から高知県への移住者数」は、1,167組(1,638人)、対前年度比121%(118%)で、産業振興計画に掲げる令和3年度目標の1,150組を達成しました。

[表1]年間移住者数



[表2]新規相談者数



[表4]移住前住所在地

※県の窓口を通じて移住された方の実績

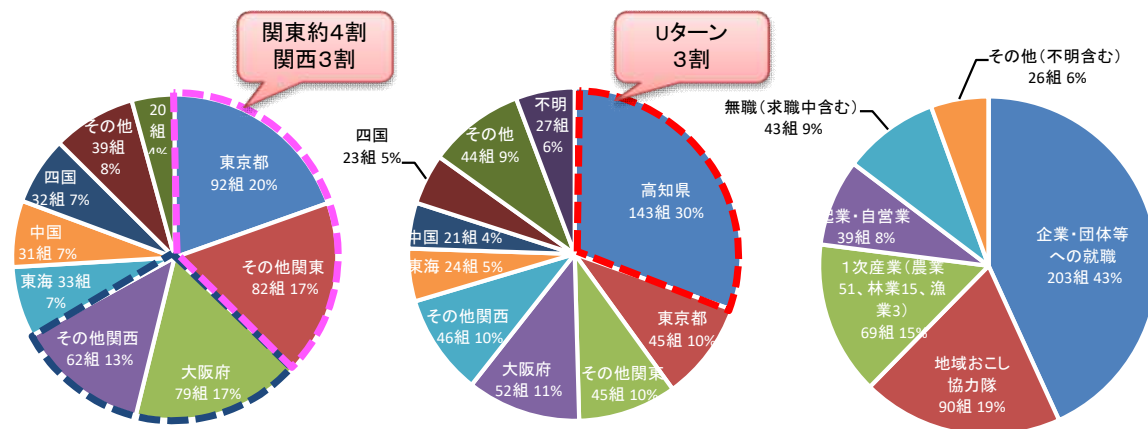
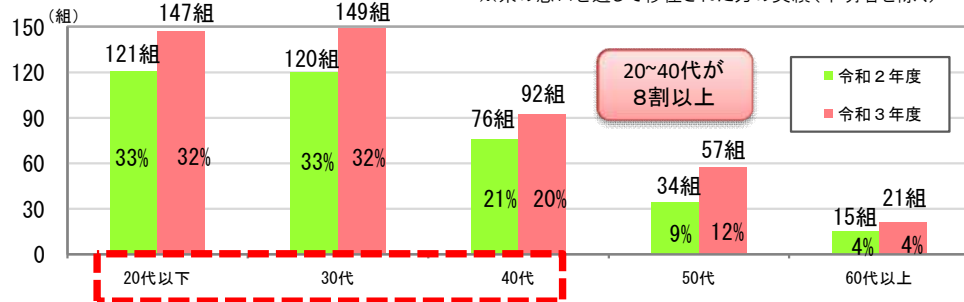
[表5]移住者の出身地

※県の窓口を通じて移住された方の実績(代表者の出身地)

[表6]移住者の就業等の状況

[表3]年代別の移住者数

※県の窓口を通じて移住された方の実績(不明者を除く)



[表7]地域別移住実績

地域	移住実績(R3年度)
安芸地域	191組231人 (R2:146組192人) (R元:164組194人)
物部川地域	81組119人 (R2:76組116人) (R元:73組115人)
高知市地域	324組498人 (R2:250組386人) (R元:234組359人)
嶺北地域	47組60人 (R2:52組70人) (R元:48組67人)
仁淀川地域	131組198人 (R2:63組100人) (R元:76組133人)
高幡地域	130組181人 (R2:124組178人) (R元:116組158人)
幡多地域	192組270人 (R2:198組287人) (R元:200組288人)

第4期産業振興計画における移住目標

令和3年度  
1,150組

令和4年度  
1,225組

## 【R3傾向と要因】

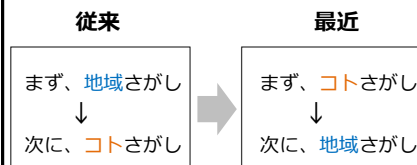
●R3実施の高知暮らしフェア（広域毎開催（オンライン）＋東京大阪開催（リアル））では、前年度を大きく上回る集客ができた。あまり熟度の高くない層もそれなりに見受けられた。

- 要因としては、
- ・コロナ禍を機に地方移住を考える人が増えていること
  - ・オンラインとなった広域版は自宅が気軽に参加できたこと
  - ・同じく広域版は、知名度勝負ではなく、関心の高そうなテーマ（協力隊、林業、子育て等）、つまり「できるコト・できる暮らし」にフォーカスして企画したことなどが考えられる。

## 【R4企画に当たっての前提と方針】

- コロナ禍を機に検討し始めた人は、日がまだ浅く、移住熟度、本県志向度ともに低い。（＝移住検討初期層）
- 東京・大阪の相談窓口でも、地域を絞らず、自分のやりたいコト、自分のしたい暮らしが実現できる場所を探している相談者が増加していることから、「モノからコトへ」の消費行動の変化は、移住行動にも及んでいる。

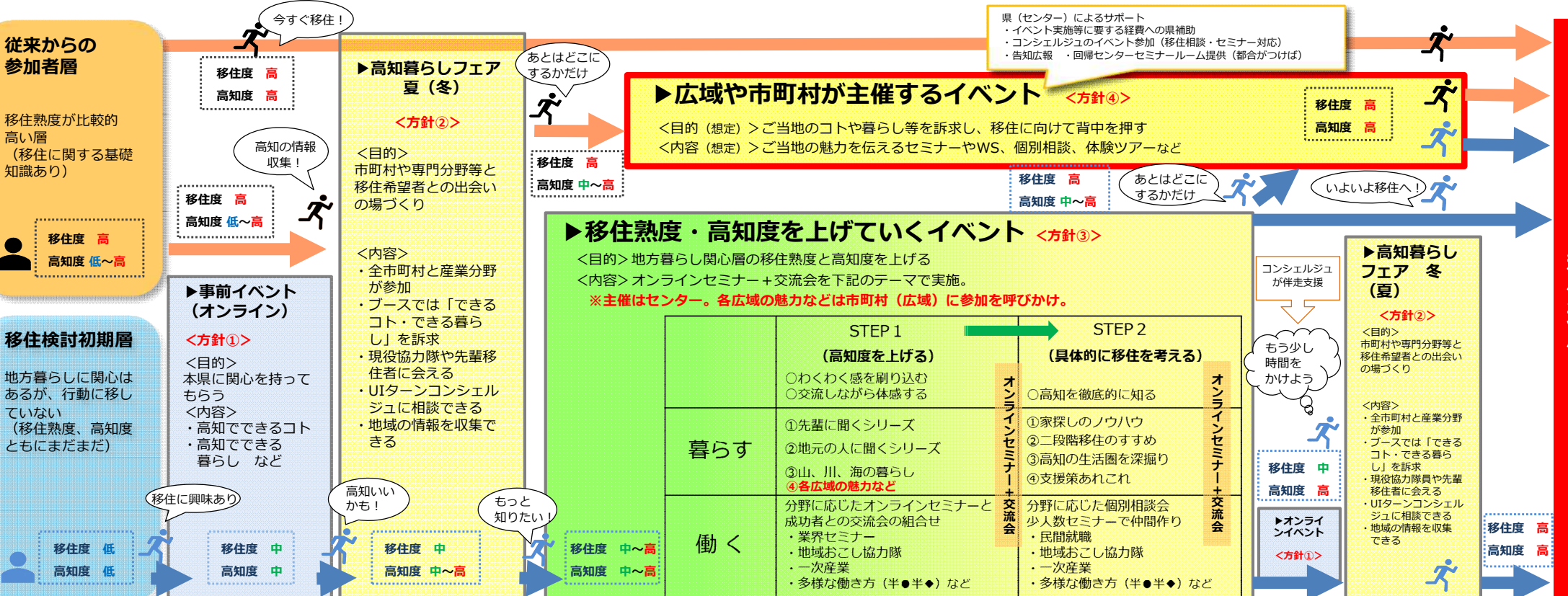
### トレンドの変化



### ＜方針＞

- ①最近のトレンドを踏まえ、高知で「できるコト・暮らし」を事前イベントでインプットのうえ、高知暮らしフェアに誘導
- ②高知暮らしフェアでは、市町村が「できるコト・暮らし」を中心にブース装飾や相談対応
- ③高知暮らしフェア後のフォローアップとして、移住検討初期層の熟度と本県志向度を引き上げるイベントを実施
- ④地域をより深く知ってもらうため、広域や市町村が行うイベントとも連携

## R4の取り組み >>>>>>> コロナ禍を機とする移住検討初期層の移住熟度・本県志向度を上げるイベント展開



移住達成!

